

第Ⅳ部

法政大学教職課程・ 教職課程センターの報告

2019年度教職課程の報告

法政大学教職課程センターのさらなる躍進のために

～教職を目指す若者への支援充実の取組み～

教職課程センター 市ヶ谷相談指導員
戸塚 吉彦

2019年夏に実施された2020年度公立学校教員採用試験（2019年度実施）の状況は、動向が注目されている「教員の働き方改革」も含め、教育界が大きな転機を迎えていることを実感するものである。このような中、法政大学3キャンパス（市ヶ谷・小金井・多摩）の教職課程センターを活用して、「教員になる」ことを目指して取り組んでいる学生たち（現役生に加え、通教や院生、既卒者）が目標を達成できるよう、どのような支援が可能かを考えるために現況を整理する。

1 教育系新聞の報道にみる教員採用試験の志望者減少と倍率低下について

「教育新聞付録 教員採用ジャーナル」（2019年11月14日）は、「全国66県市のうち、7割以上の県市で最終合格倍率（総受験者数÷最終合格者数）が下がった。総受験者数は13万7753人で、昨年度（14万7180人）より9427人減少した。受験者は2012年度実施試験から比べておよそ2割減（△23%）となり、同年度以降最少となる」と報じている。

また、2020年2月10日に発行された「日本教育新聞」の社説では、「公立小学校教員の採用試験の競争率が低下している。文科省の2019（平成31）年度調査によると、全国平均が過去最低の2.8倍。2倍を切った道県や政令指定都市もある。（中略）3倍を切ると質の維持が難しくなるといわれる。今のような状況が続くと、教員の質の低下が危ぶまれ、やがて学校教育の質が維持されなくなる恐れもある。（中略）教員を養成する学部・学科を受験する学生が減少している。免許状を取得予定の学生が教員を志望しないと聞く。」と報じている。

上記の報道について、教員採用試験受験者数をみると確かにここ数年間はやや減少傾向が続いているが、文部科学省の統計調査「平成30年度公立学校教員採用試験の実施状況について」を参照すると、1979（昭和54）年度から40年間の平均的な人数はなんとか確保できている。倍率低下の主な要因は受験者数の低下傾向に加え、採用者数の増加にある。同調査によると採用者数は、1979（昭和54）年度以降最も少なかった2000（平成12）年度を最低値として、2016（平成28）年度まで16年連続で増加し、2017（平成29）年度は微減したものの、2018（平成30）年度は再び増加に転じている。2019年夏に実施された試験の採用者数も前年度より303人増加している。採用者数増の要因は教員の大量定年退職にあり、公立学校教員の年齢別構成の割合をみても、50歳代以上の占める比率が約37%と他の世代（40歳代、30歳代、20歳代）より10%以上高い。教員の定年退職後に再任用として継続雇用される形態が増えているが、次年度以降の数年間も今夏のような採用者数が継続されるのではと推測される。

2 志望者減少と倍率低下の現状はどのように受け止められているか

参議院常任委員会調査室・特別調査室から2019年11月に発表された、「教員採用選考試験における競争率の低下 — 処遇改善による人材確保の必要性 —」には、競争率低下の背景を「多忙な教員の現状から、学校現場に対する「ブラック」なイメージが広まり、学生が教職を敬遠する傾向にあると考えられる」とし、さらに教員免許制度について「小学校教員の免許状保持者が中学校・高等学校と比べて少ない一方で、採用者数は小学校が最も多いことも、小学校教員採用試験の競争率が低い要因である」としている。

また、2019年2月6日に発行された「Newsweek ニューズウィーク日本版」では、「優秀な若者を教職に引き寄せてきた日本で、とうとう始まった「教員離れ」とショッキングな見出しで報じている。本文では「韓国は教員の社会的地位が高く、教員給与も民間に比して高いが、日本はそうではない。にもかかわらず優秀な生徒を引き寄せているのは、教員という崇高な職業への憧れ、やりがい感情に魅せられてのことだろうか」とし、さらに「日本は優秀な人材を教員に引き寄せるのに成功してきた。労働条件や待遇が良くないにもかかわらずだ。個々の教員の熱意ややりがい感情に寄りかかっているわけだが、こういう虫のいいやり方も綻びを見せ始めてきた。教員の専門職性を明確にし、働き方改革を断行しなければ、他国と同様、優秀な人材は他の専門職に流れてしまうだろう。」と報じている。

現場を任されている教育委員会の現状の受け止め方はさらに厳しいものがある。2019年8月5日の朝日新聞には、「公立小中、先生が足りない 全国で1241件「未配置」」の見出しで、少人数学級など「個に応じた指導」に影響が出ているという。また、前出の参議院常任委員会調査室・特別調査室の報告書には、2018（平成30）年度、「採用試験の競争率が2.2倍と低かった広島県は、「採用基準を下げず、質の維持を優先した」結果、470人の採用計画に対し、420人しか採用できず、教員不足に陥った」としている。今年度、札幌市、富山県、和歌山県の担当者が市ヶ谷キャンパス教職課程センター相談室に来室された。「Uターンの学生はもちろんですが、Jターン（その自治体の周辺自治体出身者）やIターン（首都圏等、その自治体出身に限らない）の学生さんも是非、当自治体の受験を」と、熱く且つ切実に強調された。

3 「さすが！やはり法政の学生は頑張れるよね！」を忘れずに

倍率低下の傾向にはあるものの、中学校・高等学校の倍率はまだまだ厳しい状況にある。特に、市ヶ谷キャンパスの英語科・国語科、小金井キャンパスの数学科・理科、多摩キャンパスの保健体育科を除く、法政大学の教員希望学生の半分近くを占める社会科は自治体によっては倍率が10倍を超えるなど、教員を目指す学生には民間会社への就活が頭をよぎるのもやむを得ないことかもしれない。

そのような厳しい状況の中、奮闘している学生の皆さんを応援すべく、市ヶ谷キャンパス教職課程センターの相談室だよりの「市ヶ谷だよりの」1月号に次のように書いた。「ある教育関係の新聞に、「関東の最終選考平均倍率 中高4.4倍」「二次受験者の半分近くが不合格に」と掲載されていました。これは、令和元年度（平成31年度）実施の全国公立学校教員採用選考の実施結果に関するデータです。最終倍率など低下傾向ですが、相変わらずの厳しい数字です。しかし、市ヶ谷キャンパスで教員採用試験を受験した学生の皆さんは「二次受験者の半分近くが不合格に」を見事に覆し、「二次試験受験者の7割が合格」を勝ち取りました。7月末に2日間実施した2次対策特別講座に外部からお招きした3名の講師の先生方に最終結果を報告すると、「さすが！やはり法政の学生は頑張れるよね！」とお褒めの言葉をいただきました。次年度以降、教員採用試験を受験する皆さん、地道に積み重ねた努力には必ず結果がついてきますよ。」

教員採用試験をめぐる状況が前述のように厳しい状況に置かれていることは、法政大学学生の動向にも表れている。教職課程センター運営委員会における資料によると、2019年度の教職課程登録ガイダンスの参加者数は242名で、前年度の372名と比較して35%の減少である。各キャンパスの教職課程センターを利用して教職を目指す学生数も減少傾向にあるという。しかし、「さすが！法政の学生は頑張れるよね！」の激励の言葉を忘れずに、教職を目指す若者の発掘と最大限の支援に取り組んでいきたい。

4 教職を目指す学生への支援充実の取組み

各キャンパスにおいては、教職を目指す学生の発掘を常に意識しつつ、教員採用試験突破への支援の工夫と改善に努めている。小金井キャンパスでは、授業等により教員採用試験対策講座に参加できない学生のために、相談指導員による講座の講義を収録したDVDの貸し出しを始めた。多摩キャンパスにおいては、2019年12月13日に「合格者の体験を聞く会」と現役の教員による「特別講義～子どもを見る目を広げよう～」と題した特別支援教育の特別講義を実施した。市ヶ谷キャンパスにおいても今年度、下記のような改善を積み重ね、第1タームは前年度の7割ほどであった学生数が、第2タームでは前年度の人数を超えるようになった。

- ① 4月以降、講義と演習・解説が計画的且つ余裕をもって実施できるよう採用試験対策講座の時間を80分か

ら 100 分に伸ばした。

- ② 10 月から始まった第 1 ターム以降、全講座でリフレクションシートの記入をさせ、コメントを書きスタンプを押して返却。
- ③ 学生の利用が多い近隣自治体の採用試験「過去問」シリーズに加え、新たに「参考書」シリーズを購入。
- ④ 教育実習や模擬授業への参考資料として、現職の教員から推薦いただいた図表などの補助教材を選定し購入。
- ⑤ 教職教養対策講座の冒頭、重要事項を取り上げる「ワンポイント講座」を第 2 タームより開始。
- ⑥ 試みとして 1 年生講座を 4 月から 11 月まで 5 回実施。残念ながら参加者は少数であるが、極めて意欲的に取組んだ。
- ⑦ 集団討論、個人面接等の模擬演習講座で学生同士の相互評価のための評価表を整備して実施。
- ⑧ 「合格者の体験を聞く会」後、教科別や私立など個別に、合格した先輩による指導を実施（7 回開催、合計 20 人参加）。
- ⑨ 3 月、3 回にわたる模擬授業対策講座の初回冒頭、合格した先輩による模擬授業へ向けた取組み体験談と実演を実施。
- ⑩ 模擬授業対策講座の一環として、公立・私立学校を経験した講師による 50 分間の特別授業（題材は「羅生門」）を実施。
- ⑪ 「市ヶ谷だより」2 月号から講座等の様子を伝える写真を掲載し、カラー版を廊下に掲示。
- ⑫ 重要語句や必須条文を拡大した掲示ボードを作成し、各種対策講座で活用。

3 キャンパスの教職課程センターは、これからも「教職を目指す学生自身の集大成の場」として寄与することを常に念頭に置いて日々指導に取組んでいく。

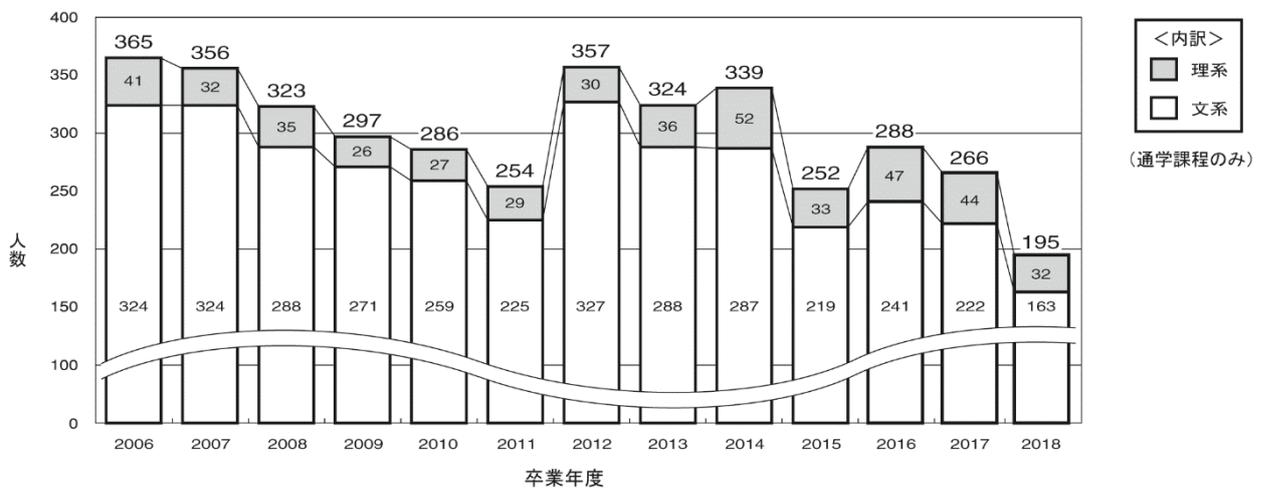
2019年度教職課程の報告

1. 教職課程履修者および免許取得者の状況

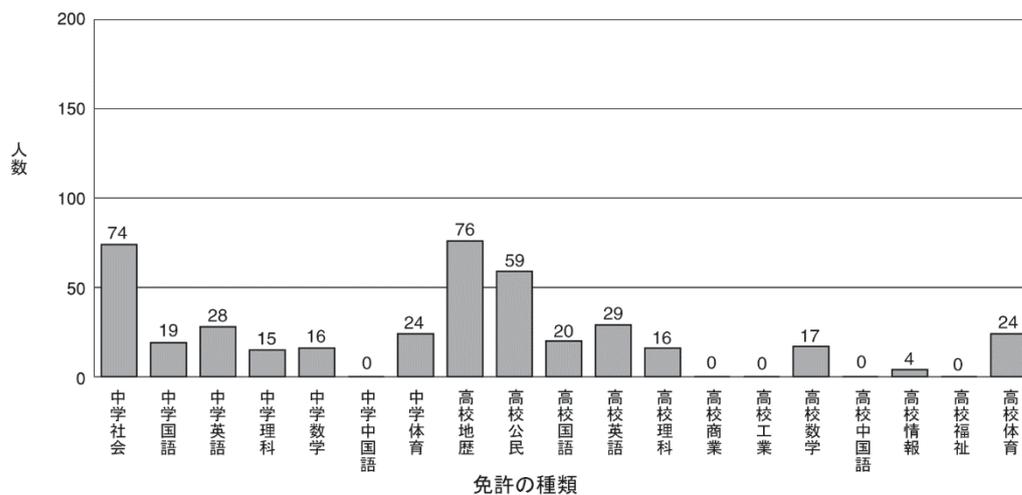
1) 免許取得者数の推移

免許取得者数は、2018年度卒業生では学部生が195名、科目等履修生が0名、大学院生が14名であった（2017年度は学部生266名、科目等履修生3名、大学院生13名）。この数字は全学部卒業生数の約3.2%に当たる（図表3参照）。教員免許取得者数のここ数年の変化は、下記のグラフのとおりである（図表1参照）。教員免許取得者区分の詳細は、＜図表2＞に示した。

＜図表1＞教員免許取得者数の経年変化（大学院、科目等履修生、通信教育生含まず）



＜図表2＞2018年度の教員免許の種類別内訳（専修免許は省略、通教は含まず）



2) 教育実習の状況

2019年度の教育実習実施者数及び実習先内訳は、以下のとおりである（図表4参照）。また教育実習実施者数の経年変化は、〈図表5〉に示した。2018年度の249名に対して、2019年度は289名と増加した。ここ数年の教育実習者数減少の背景としては、教員養成制度が激動期を迎えようとしていることや、民間企業に対する就職活動との兼ね合いなどの社会情勢が考えられる。また、教職課程費の徴収という制度変更の影響もあると考えられるが、2019年度は減少が一時的にとまった。

教育実習においては、毎年度、実習実施において、一定数の問題が発生していることについて、学生諸君への注意を喚起しておきたい。2019年度において、教育実習で、直前の中止ないし辞退となった学生は8名、実習校による実習評価がC評価となった学生は6名、D評価となった学生は0名であった。

問題となった特徴は以下のようなものである。

(1) 実習の規律、特に時間規律や指定されたオリエンテーションなどへの対処がルーズであったり、時には指導教員や実習校の指示を忘れていたりするケースである。最初の実習校のガイダンスに無断欠席し、実習中止になるケースもある。時間の約束を守ることは、スムーズな学校運営にとって欠かせないものであり、その点の自覚が足りないものは、実習校にも多大な迷惑をかけることとなる。この点でのルーズさ、社会人としての規律に対処できないものは、実習校に教育実習を受け入れていただく資格がないものといわざるを得ない。

(2) 教科の指導力量が不足しているケースである。そのため指導案がきちんと書けない状況になり、ほとんど教壇実習をさせてもらえないままに終了したケースもある。教師を目指すうえでは、そもそも基礎的な学力不足というべきものである。この様なケースのなかには、体育系の部活などを中学や高校でやりたいという意欲だけは鮮明でも、最初から教科の力量をしっかり身につけることをおろそかにしているケースがある。自分の教科の力量についてのきちんとした自己評価ができない状態で教育実習を受けることは許されないと心得るべきである。板書の字があまりに汚い、漢字の間違が多いなども、しっかり事前に克服しておくことも重要である。また、実習に行く前に、模擬授業を何回か行い、大学教員や友人にコメントしてもらい、授業というもののおよそのイメージを事前に獲得しておくことが不可欠である。それは実習生にとって必須の義務である。

(3) 近年多くなっているのが、就職活動との調整がうまくできずに、実習を欠席するケースである。教育実習は、全日程参加が原則であり、例外がないものと心得るべきである。就職のための面接などと競合するときは、教育実習を優先して、就職活動の日程の方を変更することで対応しなければならない。就職活動のため教育実習の欠席を実習校の教員に相談しただけで、実習態度を疑われて実習が中止となるケースも生じている。教育実習を行うということはそれだけの決意を必要とすることであり、多忙を極めるなか教育実習を引き受けてくれる学校や先生方、教育実習を受けてくれる生徒に対する責任という点からも、その点をあいまいにしてはならない。この点に関しては2017年度から、一般の職業の選考開始が6月となり、まさに教育実習と重なる状況が生じているので、一層の計画的な対処と決意が求められる。

(4) もう一つのケースは、対人関係力において、誠実さや熱意を疑われるケースである。もちろんコミュニケーション力が不足していて失敗をすることは多く見られることである。しかしそれは、誠実に対処することで、自らも成長していく機会とすることができる。最も問題を引き起こすのは、当然の指導の課題に誠実に取り組まないようなケースである。定められた課題や業務をこなさないままにする、正当な指導や注意に誠実に対処しない、きちんとした意思表示をしないで指導を受け止めているかどうかよく分からないなどは、実習校にとって最も困ったものである。さらに、明らかに生徒へ間違った対応をして、実習が中止になるケースもある。生徒の個人情報を漏らさない、学外での生徒との個人的な接触は避ける、人権や人間の尊厳に関わる重大な間違いを犯さないなど、基本的なことであるが、重要である。言うまでもなく、教師という仕事は、自分の言葉、体、表情など身体を含む人格全体を使ってコミュニケーションをとり、他者に働きかけていく職業である。誠実に他者とコミュニケーションをとる心と体を豊かに作り出しておくことが、教師になるために重要であることを、忘れないでほしい。

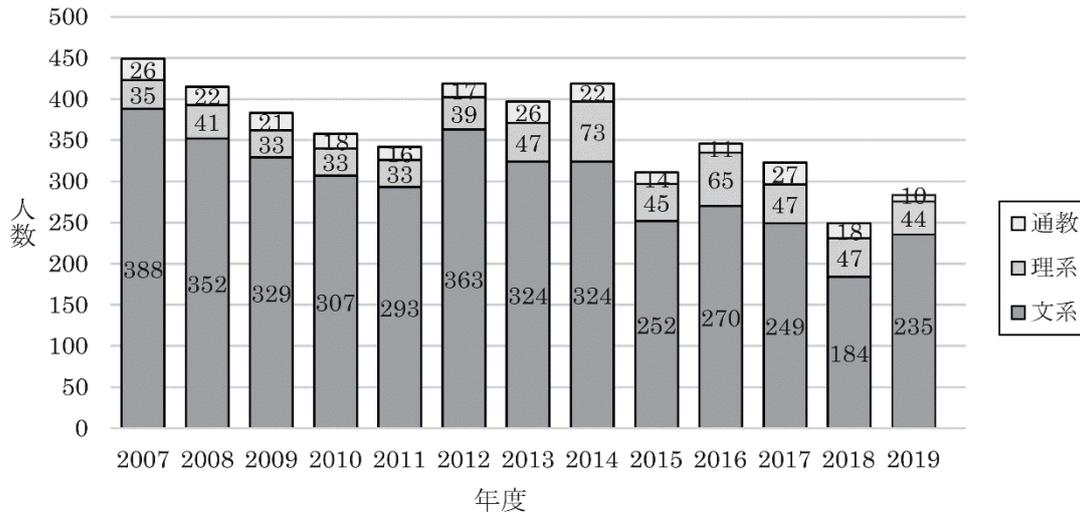
また教育実習を取り巻く環境が年々変化し、厳しくなっている点も留意しておく必要がある。学校現場の困難もあって、教育実習生の受け入れ枠は、むしろ縮小傾向にある。学生自身の出身校であっても、実習生の受け入れ限度（東京都内の公立校の場合、東京都教育委員会が各学校の実習生受入数を教師の数などで判断し、振り分ける）を超える場合、拒否されるケースも見られるようになってきた。そのため、実習を1年延期せざるを得ないという事態も起こりうることを念頭に置いて、できるだけ早い段階で、出身校などに打診し、確実な承諾をもらえるように準備する必要がある。更に、教育現場の困難に対応して、教育実習生にも高い能力と努力が求められてきている。そのため、教育実習の評価が厳しくなってきている面もある。教育実習に挑戦しようとする学生は、これらの状況

をしっかりと踏まえ、全力でその準備をする必要がある。

<図表 4>2019 年度教育実習実施者数及びその内訳、2018 年度との比較

実習校	文系	理系	通教	計	2018 年度合計数
都内公立学校	22	4	1	27	23
法政大学付属校	24	5	0	29	23
委託校	189	35	9	233	203
計	235	44	10	289	249

<図表 5>教育実習実施者数の経年変化



3) 介護等体験の実施状況

1998 年 4 月入学生より中学校の教員免許取得のためには、7 日間の介護等体験が必要となっている。そのうち 2 日間は特別支援学校、残りの 5 日間は社会福祉施設での体験となる。介護等体験実施者数は、以下のとおりである (図表 6 参照)。

介護等体験でも、実習態度が問題とされるケースが生じている。遅刻、体験に求められる準備の忘れ、なかには体験中の指示に対する対応が問題となり、最悪の場合は体験中止となった学生もいる。体験規律を守ること、誠実かつ全力を傾けて体験に臨むことが求められている。

<図表 6>法政大学の介護等体験実施者数

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人数	374	293	292	266	539	411	499	385	331	411	384	315	230

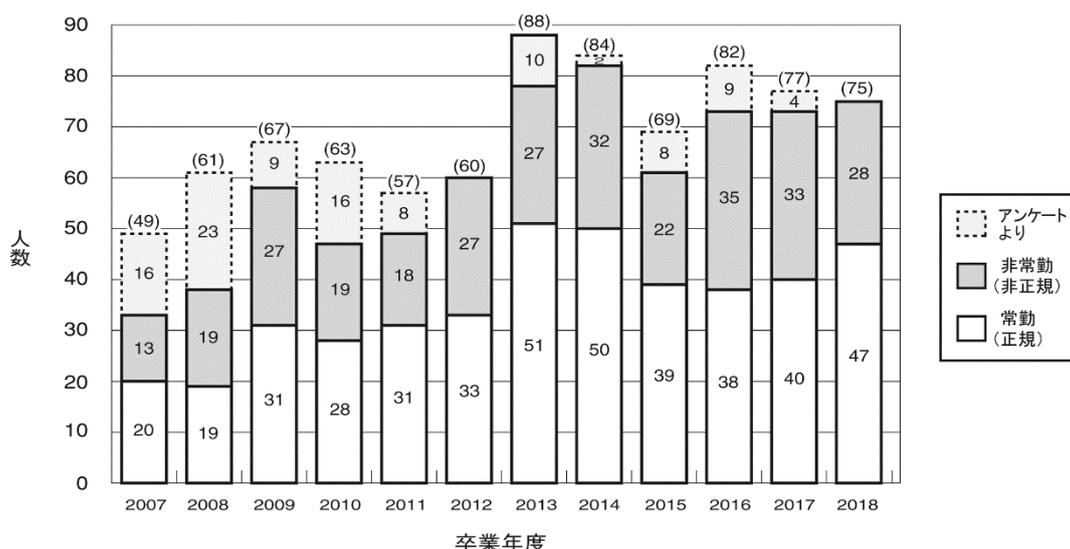
4) インフルエンザ及びはしか (麻疹) 等の対策について

はしか (麻疹) の感染による教育実習の中止や延期が、2007 年度に全国的にも大問題となった。法政大学としては 2008 年度から、教育実習生および介護等体験生全員について、はしかの抗体を保持しているかどうかを確認し、免疫保持者および予防接種をして抗体が獲得されたと判断する者以外は実習を受けさせないという厳格な措置を実施した。現在もその措置は継続されている。また、近年新しい感染性の病気の流行も見られるので、各自慎重に予防接種などの対策を講じて、実習に差し支えがないように健康管理に注意する必要がある。

2. 教師への採用状況

教職への就職は、基本的には厳しい現状にある。しかし、正規と非正規の採用を合わせて、最新データである 2018 年度では 75 名が採用されている。なお、教職への就職者数及びその経年変化は、大学で把握できている人数としては、以下のとおりである（図表 7 参照）。

<図表 7> 法政大学卒業生の教職への就職者数の経年変化



なお、グラフの実線部分は、その卒業時の大学としての把握数であり、点線部分は、その後 1 年間のうちに新たに教職に就いた者の数——卒業後のアンケート調査によって把握——を加えたものである。アンケート調査は隔年に実施している。

いわゆる団塊世代の大量退職という動きが始まり、東京都の採用状況を見ると、小学校段階では、採用数が急増し、採用試験の倍率も低い水準にある。中学や高校でも一定の採用数の増加がある。このチャンスを生かすためにも、教員採用へ向けて一層意識的な対策が求められる。なお、本学卒業生のなかにも小学校教員として採用される学生がいる。一つは、小学校教員資格認定試験に合格した者、もう一つは、小学校教員免許状を取得できる他大学の通信教育課程などにおいて、単位を修得したものである。教職に就きたいという熱い思いを実現する一つの有力なルートとしてこれに挑戦する道もある。

また、東京都の各区などで、「学習指導講師」を教員免許を持つものから採用する計画があるとか、教職を目指す学生から学校現場での学習支援ボランティアを募集する動きが多くある。更には、新規採用のなかで、非常勤講師経験者からの採用の比率が高まっているという実態があり、教職に就く一つの機会としてこれらに挑戦してみることも勧めたい。なお、学習支援ボランティアなどの募集情報は、教職課程センターなどでも紹介しているので、利用してほしい。

3. 法政大学教職課程の状況

法政大学全体の教員免許取得課程の状況は、<図表 8>（法政大学教員免許取得課程一覧表）のとおりである。2020 年度は、法政大学の教員免許取得課程の増設（認可・設置）はなし。

<図表 8>法政大学教員免許取得課程一覧表

大学の課程（通学課程）〔2020 年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
	政治学科	社会	地理歴史・公民
	国際政治学科	社会	地理歴史・公民
文学部	哲学科	社会	地理歴史・公民
	日本文学科	国語	国語
	英文学科	英語	英語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会・理科	地理歴史・公民・理科
	心理学科	社会	公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民・情報
	国際経済学科	社会	地理歴史・公民
	現代ビジネス学科	社会	地理歴史・公民
社会学部	社会政策科学科	社会	地理歴史・公民
	社会学科	社会	地理歴史・公民
	メディア社会学科	社会	地理歴史・公民・情報
経営学部	経営学科	社会	公民・商業
	経営戦略学科	社会	公民
	市場経営学科	社会	公民
国際文化学部	国際文化学科	英語・中国語	英語・中国語
人間環境学部	人間環境学科	社会	地理歴史・公民
現代福祉学部	福祉コミュニティ学科	社会	
	臨床心理学科		公民
情報科学部	コンピュータ科学科		情報
	デジタルメディア学科		情報
キャリアデザイン学部	キャリアデザイン学科	社会	地理歴史・公民
理工学部	機械工学科	数学	数学
	電気電子工学科	数学	数学
	応用情報工学科	数学	数学・情報
	経営システム工学科	数学	数学
	創生科学科	数学・理科	数学・理科
生命科学部	生命機能学科	理科	理科
	応用植物科学科	理科	理科
	環境応用化学科	理科	理科
グローバル教養学部	グローバル教養学科	英語	英語
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	保健体育	保健体育

大学の課程（通信教育課程）〔2020年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
文学部	日本文学科	国語	国語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会	地理歴史・公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民
	商業学科		商業

大学院の課程〔2020年度入学者用〕

研究科	専攻	中学校専修	高校専修
人文科学研究科	哲学専攻	社会	公民
	日本文学専攻	国語	国語
	英文学専攻	英語	英語
	史学専攻	社会	地理歴史
	地理学専攻	社会	地理歴史
	心理学専攻	社会	公民
国際文化研究科	国際文化専攻	英語	英語
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
法学研究科	法律学専攻	社会	公民
政治学研究科	政治学専攻	社会	公民
	国際政治学専攻	社会	公民
社会学研究科	社会学専攻	社会	公民
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
情報科学研究科	情報科学専攻		情報
公共政策研究科	公共政策学専攻	社会	公民
	サステイナビリティ学専攻 ※2016年度に認可・設置	社会	公民
理工学研究科	応用情報工学専攻		情報
	システム理工学専攻	数学	数学
	応用化学専攻	理科	理科
	生命機能学専攻	理科	理科
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻 ※2016年度に認可・設置	保健体育	保健体育

4. 教員免許状更新講習

1) 2019 年度講習の実施

2019 年度は、以下の日程とプログラムで実施した。実施に当たっては、企画・準備・実施を担うプラン委員会を3回開催した。

①必修領域

日 程	内 容	担当教員	募集数	受講者数
第 1 日 7/29(月)	「マクロ・メゾ・ミクロから捉えた学校と子ども」 (午前) 教育政策の動向と学校・学級経営の課題	高野 良一	70 名	72 名
	(午後) 社会性や道徳性の発達と支援	渡辺 弥生		

②選択必修領域

日 程	内 容	担当教員	募集数	受講者数
第 2 日 7/30(火)	「キャリア教育の過去と未来」 (午前) キャリア教育はどこからきたのか？ —進路指導からの展開と転回—	児美川 孝一郎	70 名	73 名
	(午後) キャリア教育はどこへゆくのか？ —実践課題と本音で向き合う—	筒井 美紀		

③選択領域

日 程	内 容	担当教員	募集数	受講者数
第 3 日 7/31(水)	「教育の情報リテラシー」 (午前) 教育および社会データの情報検索と活用	田澤 実	70 名	68 名
	(午後) メディアと情報・学校図書館の活用	坂本 旬		
第 4 日 8/1(木)	「生徒指導上の課題から捉える教育の本質」 (午前) 生徒指導と多様な生徒を捉える視点	松尾 知明	70 名	67 名
	(午後) 特別な教育的ニーズの支援において求められる視点	遠藤 野ゆり		
第 5 日 8/2(金)	社会科「これからの社会科・地歴科教育を考える」 (午前) 生徒が主役になる社会科・地歴科授業の創造	加藤 公明	50 名	33 名
	(午後) シティズンシップ教育としての社会科教育の課題と展望	和田 悠		
	国語科「文学教育(古典・近代)と国語教育」 (午前) 文学教育と言語教育、教材としての「小説」	中丸 宣明	50 名	50 名
	(午後) 古典文学の魅力を伝える	小秋元 段		
	英語科「コミュニケーション能力を高める英語指導：主体的参加と協働学習」 (午前) Building Engagement into Language Activities to Increase Motivation	ウィリアム・スナイダー	50 名	30 名
	(午後) Communicative listening, reading, speaking, and writing activities and theories	石原 紀子		

2) 講習受講者の評価

講習の実績評価として、文部科学省に報告した受講者アンケート結果(受講者評価結果)を掲載する。なお、アンケートに記載された具体的な感想やコメントも含めて、この受講者評価については、2019年10月の第1回プラン委員会報告し、委員間で情報を共有した。

2019年度免許状更新講習受講者評価結果(法政大学)

講習の名称	受講人数	回答者数	評価項目 I 講習の内容・方法についての総合的な評価				評価項目 II 講習後の、最新の知識・技能の修得の成果についての総合的な評価				評価項目 III 講習の運営面についての評価				全体平均			
			4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1
			よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分	よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分	よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分	よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分
【必修】マクロ・メゾ・ミクロから捉えた学校と子ども	72人	72人	35人	35人	2人	0人	35人	34人	3人	0人	44人	20人	7人	0人	38.0人	29.7人	4.0人	0.0人
【選択必修】キャリア教育の過去と未来	73人	73人	34人	34人	5人	0人	33人	37人	3人	0人	43人	27人	3人	0人	36.7人	32.7人	3.7人	0.0人
【選択】教育の情報リテラシー	68人	68人	25人	34人	7人	1人	35人	30人	3人	0人	43人	25人	0人	0人	34.3人	29.7人	3.3人	0.3人
【選択】生徒指導上の課題から捉える教育の本質	67人	67人	45人	20人	2人	0人	44人	21人	2人	0人	43人	23人	0人	1人	44.0人	21.3人	1.3人	0.3人
【選択】社会科「これからの社会科・地歴科教育を考える」	33人	33人	25人	8人	0人	0人	25人	8人	0人	0人	26人	7人	0人	0人	25.3人	7.7人	0.0人	0.0人
【選択】国語科「文学教育(古典・近代)と国語教育」	50人	50人	30人	18人	2人	0人	32人	17人	1人	0人	34人	12人	4人	0人	32.0人	15.7人	2.3人	0.0人
【選択】英語科「コミュニケーション能力を高める英語指導:主体的参加と協働学習」	31人	30人	20人	10人	0人	0人	20人	10人	0人	0人	17人	11人	2人	0人	19.0人	10.3人	0.7人	0.0人

3) 2020 年度実施に向けた講習の設計

第1回プラン委員会（2019年10月実施）においては、2020年度講習の基本設計を議論し、11月の第2回プラン委員会で実施設計を決定し、以下のようなプランを2019年12月に文部科学省に申請した。

なお、東京オリンピックが予定されていることから、混乱を避けるために、例外的に8月下旬実施としている。

①必修領域

日 程	内 容	担当教員	募集数
第3日 8/26(水)	「マクロ・メゾ・ミクロから捉えた学校と子ども」 (午前) 教育政策の動向と学校・学級経営の課題	高野 良一	70名
	(午後) 社会性や道徳性の発達と支援	渡辺 弥生	

②選択必修領域

日 程	内 容	担当教員	募集数
第1日 8/24(月)	「キャリア教育と労働法教育」 (午前) キャリア教育はどこからきたのか？ —進路指導からの展開と転回—	児美川 孝一郎	70名
	(午後) 労働法教育の政策・実践とその課題	筒井 美紀	

③選択領域

日 程	内 容	担当教員	募集数
第2日 8/25(火)	「生徒指導上の課題から捉える教育の本質」 (午前) 生徒指導と多様な生徒を捉える視点	松尾 知明	70名
	(午後) 特別な教育的ニーズの支援において求められる視点	遠藤 野ゆり	
第4日 8/27(木)	「教育の情報リテラシー」 (午前) 教育および社会データの情報検索と活用	田澤 実	70名
	(午後) メディアと情報・学校図書館の活用	坂本 旬	
第5日 8/28(金)	社会科「これからの社会科・地歴科教育を考える」 (午前) 生徒が主役になる社会科・地歴科授業の創造	加藤 公明	50名
	(午後) シティズンシップ教育としての社会科教育の課題と展望	和田 悠	
	国語科「文学教育(古典・近代)と国語教育」 (午前) 文学教育と言語教育、教材としての「小説」	中丸 宣明	70名
	(午後) 古典文学の魅力を伝える	小秋元 段	
	英語科 Communicative English language teaching for learner autonomy and motivation 「学習者の自律と学習動機を高めるコミュニケーション中心型英語指導」 (午前) Promoting Engagement and Motivation through Active Learning in the Language Classroom (授業への主体的な参加を促し学習意欲を高める英語アクティブ・ラーニング指導)	ウィリアム スナイダー	50名
	(午後) Activities and theories for improving learners' communicative skills (コミュニケーションな英語運用能力を高める英語科指導例とその理論)	石原 紀子	

2019年度教職課程センターの報告

1. 法政大学教職課程センターの活動

2019年度で教職課程センターも8年目を迎えた。2012年4月の発足とともに、それまでの大学教職課程の体制が抱えていた困難を克服し、教員免許の取得とともに教員採用試験に挑戦する学生への系統的な指導を実施する目的を持つものであった。

センター発足時における課題は以下のようなものであった。

第一に、現在法政大学は3キャンパスで教職課程教育を展開しているが、多摩キャンパス、小金井キャンパスにおける教員養成が、市ヶ谷キャンパスと比べても、体制的に見て大きな弱さを抱えており、各キャンパスに教職課程センターを設置し、相談指導員を配置することで、改善していくこと。

第二に、全学の教員養成のための教職専門科目についてはキャリアデザイン学部が主管するシステムを取っているが、全学の教職課程教育について、統一的な方針の下に日常的な指導を展開していく仕組みが不十分であり、教職課程センターを中心に、全学的な改善、充実を図っていくこと。

第三に、近年の教員採用においては、教員免許取得に至る教員養成において、大学として日常的で個別的な指導が不可欠になってきており、教育実習や介護等体験を含む相談や支援、指導の体制を整えること。

第四に、教員採用試験に合格し教職に就くには、学生自身の主体的な努力、系統的な準備が不可欠であるが、教職課程センターの援助によって、学生の採用試験に向けての意識的な構えを作り、学習会を組織するなど、共同で支え合う仕組みを作り出すこと。

以上の課題は、今もって道半ばであり、改善の到達度には個々に差が見られる。しかし各キャンパスにおけるセンターの役割とその責任は着実に増しており、今後に期待されるものも大きい。

2019年度もセンター長に高野良一教授（キャリアデザイン学部）、センター運営委員に、児美川孝一郎教授（キャリアデザイン学部）、松尾知明教授（キャリアデザイン学部）、筒井美紀教授（キャリアデザイン学部）、遠藤野ゆり准教授（キャリアデザイン学部）、寺崎里水教授（キャリアデザイン学部）、田澤実准教授（キャリアデザイン学部）、平塚眞樹教授（社会学部）、永木耕介教授（スポーツ健康学部）、林園子特任・任期付准教授（スポーツ健康学部）が任じられ、運営に当たった。

また日常的な教職課程を履修する学生への教職相談指導活動を担当する教職相談指導員体制が、2019年度は、市ヶ谷地区は週4日体制、多摩地区週3日体制、小金井地区週3日体制で展開された。合わせて各センターに事務体制が取られており、センター（相談室）の開室日は市ヶ谷地区週5日、多摩地区週5日、小金井地区週5日となっている。

今年度の相談指導員は以下の方々に務めていただいた。

- ・市ヶ谷地区：戸塚 吉彦
- ・多摩地区：前田 秀人、稲毛 修
- ・小金井地区：田神 仁

2. 教職課程センターの基本性格

教職課程センターは、教職課程委員会が協議し承認する基本方針に沿って、法政大学における教職教育のセンターとしての職務を遂行する機関である。具体的には以下のような業務を担っている。

- ① 本学における教職教育の基本方針に沿って、その具体的な内容を計画し、円滑な実施を行う。
- ② 兼任講師を含む教職教育実施のための連絡調整の役割を担う。
- ③ 教育実習や介護等体験に資する行事やガイダンス等について実施内容を決定する。
- ④ 教職課程履修生が記録する「履修カルテ」を管理し、添削指導を担当する。
- ⑤ 教職課程に関する発行物（教職課程年報、教育実習の手引き等）の編集・発行を行う。
- ⑥ 教職を目指す学生への日常的な教職相談指導活動、系統的な援助（特別講座や採用試験対策講座などの各種講

座の開設)を行う。

- ⑦現職教員の研修への対応(免許更新制度への対応を含んで)をする。
- ⑧教職教育、学生の教員免許取得のための学習・研究に必要な書籍、資料などを蓄積し、学生の利用に供する(教職資料および教職課程実習室の管理、運営)。
- ⑨本学学生の教職への就職等を支援する教育関係同窓生等を含んだネットワークをつくる。
- ⑩本学の教職教育などに関する研究、調査をする。

3. 2019年度の教職課程センターの活動

1) 2019年度センター・相談室利用者数

(1) 市ヶ谷教職課程センター利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	
開室日数(A)		20	19	20	22	16	19	21	19	17	17	13	203	
センタースタッフ対応人数(B)		441	479	218	233	166	145	319	226	144	136	140	2647	
(B)内訳	①教職関連書籍の利用(貸出・返却・閲覧)	65	88	48	43	26	22	101	73	55	45	23	589	
	②自主学習グループ予約受付(勉強会・模擬授業等)						1	1	17	1	1	0	21	
	③センターでの自習	30	34	15	26	38	5	14	8	8	14	0	192	
	④個人相談指導の予約受付	32	32	38	38	15	8	1	4	6	5	16	195	
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等イベント予約受付	47	16	29	16	12	22	30	21	16	10	16	235	
	E-mail、TELの問合せ	34	26	17	40	44	31	26	9	4	5	16	252	
	履修カルテの配布・回収・問合せ	106	202	12	4	3	16	8	5	2	16	8	382	
	① 教職課程費の徴収・問合せ	4								2		2	0	8
	② その他	123	81	59	66	28	40	138	87	52	38	61	773	
1日あたり平均対応件数(B/A)		22.1	25.2	10.9	10.6	10.4	7.6	15.2	11.9	8.5	8.0	10.8	13.0	
相談指導日数(C)		15	16	16	20	15	13	18	15	13	15	11	167	
教職指導人数総数(D)		277	254	98	256	125	39	110	104	69	22	219	1573	
(D)内訳	①教職課程に関する学習相談	2	1	2				1				1	7	
	②教育実習・同事前指導に関する相談	2	7	1	2							1	13	
	③進路・キャリアに関する相談	4	4	5		1	1	1	3		2	1	22	
	④教採試験に関する相談(教採情報提供/学習以外の事柄等)	5	3	5	6	1	4	2		12	1	1	40	
	⑤教採試験に関する相談(面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	29	39	34	55	41	6	3	1	8	5	16	237	
	⑥講座講習	235	200	51	193	82	28	103	100	46	14	200	1252	
	⑦その他(ボランティア活動/学習グループづくり等)									1	0	0	1	
1日あたり平均相談指導人数(D/C)		18.5	15.9	6.1	12.8	8.3	3.0	6.1	6.9	5.3	1.5	19.9	9.42	

(2) 教職課程センター多摩相談室利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	
開室日数 (A)		21	18	19	22	5	14	20	20	16	17	18	190	
センタースタッフ対応人数 (B)		211	131	101	215	12	32	46	55	55	72	36	966	
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	51	41	34	78	4	6	12	16	13	15	11	281	
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)						2	4	3	1	1		11	
	③センターでの自習	3	16	30	50	4			10	15	8	15	151	
	④個人相談指導の予約受付	11	1	3		1	2	1				1	20	
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム 等イベント予約受付	1		9	11					6			27	
	E-mail、TELの問合せ	12	3		7			3	10	12	10	7	64	
	①履修カルテの配布・回収・問合せ	89	60	11	53	3	6	6	3	1	27		259	
	②教職課程費の徴収・問合せ	1		4	4		2							11
	その他	43	10	10	12		14	20	13	7	11	2	142	
1日あたり平均対応件数 (B/A)		10.0	7.3	5.3	9.8	2.4	2.3	2.3	2.8	3.4	4.2	2.0	5.1	
相談指導日数 (C)		12	9	11	14	5	9	10	8	11	10	11	110	
教職指導人数総数 (D)		45	15	15	47	8	4	7	5	37	10	24	217	
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談	3		1	1								5	
	②教育実習・同事前指導に関する相談	1	2									1	4	
	③進路・キャリアに関する相談	4	1	1	1			1				1	9	
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	6	3	1	1	1			1		3	2	18	
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	31	9	12	24	7	4		2	1	1	2	93	
	⑥講座・講習				20				1	16				37
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)							6	1	20	6	18		51
1日あたり平均相談指導人数 (D/C)		3.8	1.7	1.4	3.4	1.6	0.4	0.7	0.6	3.4	1.0	2.2	2.0	

(3) 教職課程センター小金井相談室利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	
開室日数 (A)		18	18	18	20	9	15	20	18	19	17	12	184	
センタースタッフ対応人数 (B)		63	39	26	17	0	11	65	25	25	23	14	308	
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	8	5	5	2		3	3	3	3		6	38	
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)													
	③センターでの自習													
	④個人相談指導の予約受付	21	18	14	7		2	13	8	6	10	7	106	
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム 等イベント予約受付	5	8	2	8				2	10	11	0	46	
	E-mail、TELの問合せ	1	1	2	1							0	5	
	履修カルテの配布・回収・問合せ	25	6	2	1		6	49	10	3	1	1	104	
	① 教職課程費の徴収・問合せ		3							2			0	5
	② その他	9		1						3			0	14
1日あたり平均対応件数 (B/A)		3.5	2.2	1.4	0.9	0.0	0.7	3.3	1.4	1.3	1.4	1.2	1.7	
相談指導日数 (C)		11	11	11	14	9	11	13	10	12	10	6	118	
教職指導人数総数 (D)		181	98	84	141	152	99	65	43	162	65	55	1145	
①教職課程に関する学習相談														
(D) 内訳	教育実習・同事前指導に関する相談													
	③ 進路・キャリアに関する相談				3								3	
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)													
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	123	76	75	97	133	49	59	43	62	65	18	800	
	⑥講習・講座	58	22	9	41	19	50	6	0	100	0	37	342	
	⑦その他											0	0	
	1日あたり平均相談指導件数 (D/C)		16.5	8.9	7.6	10.1	16.9	9.0	5.0	4.3	13.5	6.5	9.2	9.7

2) 学生に対する教職相談指導活動

(1) 2019年度センター・相談室別教職相談指導実施件数

相談員・相談実施日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
<市ヶ谷> 相談実施日：火～金曜日	267	251	95	254	125	28	17	31	69	21	219	1377
<多摩> 相談実施日：月・水・木曜日	45	15	15	47	8	4	7	5	37	10	24	217
<小金井> 相談実施日：月・火・金曜日	181	98	84	141	152	99	65	43	162	64	55	1145

(2) 市ヶ谷教職課程センターの活動概況

◆教職課程センター相談活動（市ヶ谷） 週 4 日実施

1) 概況

本センターは、教職課程準備室を経て 2012 年度に発足し、丸 8 年を経過した。センターの日常業務は教職相談指導員 1 名と事務職員 3 名により運営されている。また、付属施設として主に教職を目指す学生が自由に利用できる「教職課程実習室」と教育関係及び教職に関する書籍を収納する「ライブラリー」がある。週 5 日間開室され、まさに教職を目指す学生のセンター的役割を担っている。（ただし、教職相談指導員による相談は週 4 日）

2) センターの利用内容

[1] 主な教職相談の内容

- ①進路相談（公立・私立校）・学習相談
- ②教員採用試験対策（教職教養等の筆記試験・面接・論文・模擬授業対策等）
- ③各自自治体・私学等の採用説明会、学校見学会、「合格者の体験を聞く会」等の各種ガイダンス
- ④学習指導案の作成、模擬授業実習（教育実習事前指導及び教科指導法等の授業準備）

[2] ライブラリーで利用できる主な書籍類

- ①教育関係研究図書・雑誌
- ②学習指導要領及び教科書（中学校・高等学校全教科）
- ③教員採用試験関係雑誌
- ④教員採用試験問題集・参考書
- ⑤教職関係ビデオ・DVD
- ⑥教育関係新聞

[3] 各自自治体及び私立校の教員採用試験や学習支援ボランティア等の情報提供

[4] 教職に関する学習スペース（主に教職課程実習室）

3) 主な企画事業

[1] 自治体ごとの教員採用説明会

各自自治体への依頼や申し出により、今年度は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市の担当者が来室し、教員採用試験の概要についての説明が行われた。

[2] 「合格者の体験を聞く会」

毎年、自治体や校種・教科などに則して、教員採用試験合格者の体験報告会を行っている。2019 年度は、9 人の合格者が体験を語る講師として参加。公立・私立中学校・高等学校の国語・社会・英語によるプレゼンテーション及び校種、自治体、教科、私立に分かれての質問コーナーを設けて懇談会を行った。

また、別の日程で、教員採用試験と大学院進学の両方を検討する大学生のために、現役大学院生と大学院進学を決めた学生による懇談会を企画・実施した。

[3] 学校見学会

最近の学校現場の教育事情を知るために、希望者を対象とする「学校見学会」を行った。見学先は、千代田区立九段中等教育学校。見学会では、中学生及び高校生の各教科授業を参観、当該校の副校長による学校紹介、学生による質疑などを行った。

[4] 教員採用二次試験対策講座

各自自治体の一次試験終了後、外部から面接官経験のある講師を 3 名招へいし、本番と同様の形式で「個人面接」「集団討論」「模擬授業」を二日間にわたって実施した。本年度は 24 名が参加した。

[5] 各種採用試験対策講座の実施

10 月より採用試験対策に向けた各種講座（教職教養・論作文・面接・模擬授業・他）を企画実施した。10～12 月（第 1 ターム）・1～3 月（第 2 ターム）・4～6 月（第 3 ターム）・7～9 月（第 4 ターム）の 3 ヶ月単位で受講を募り、申込登録者に向け、系統的継続的な対策指導を行った。

特に、第 2 ターム講座の中に設けた「授業を創る」特別講座では、公立学校・私立学校の両方で教員経験のある国語の外部講師を招き特別授業を実施した。教職を目指す学生の前で実際に 50 分間の国語授業を展開し、その後、教材研究や指導の工夫、教員を目指す学生へのアドバイスなど多方面にわたる指導・質疑応答を行った。

[6] 学生への周知方法の工夫

講座等の案内の周知については学生への配信とホームページへの掲載に加え、10月の第1タームからはWeb上の法政大学掲示板にも講座案内や各種行事案内を掲載するようにした。今後とも、より有効な学生への周知方法について検討し、教職を目指す学生の発掘に努めていく。

4) 取り組みの成果と課題

[1] 教職を目指す学生の「学ぶ空間」としての教職課程センターの役割の明確化

教職課程センターが設立される前は、教職を目指す学生が集う場所がなく、それぞれ個別に取り組んでいたが、設置されてからの8年間において教職課程センターの「認知度」が飛躍的に高まり、利用者数も年々増加している。集う場所としての「教職課程実習室」はもとより、センター内にある「ライブラリー」は、収納している書籍数が増加したこともあり、「学習情報センター」的な役割を果たしている。特に、教育実習事前準備のための模擬授業を行う学生や教員採用試験受験者にとっては不可欠の場所になりつつあると言っても過言ではない。

[2] 卒業生との連携を充実し、「教職を学ぶセンター」への取り組みの充実

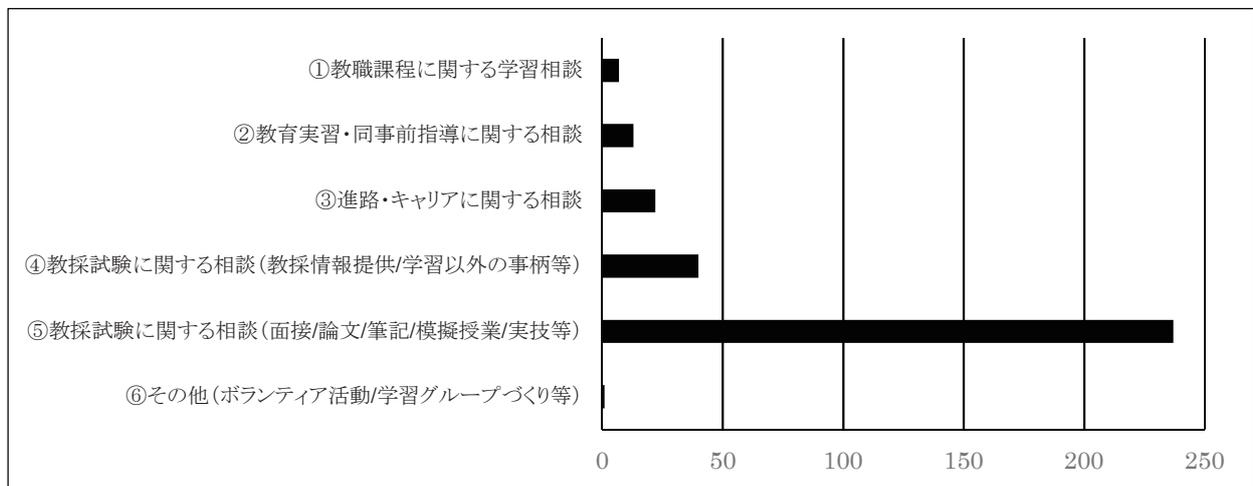
東京都をはじめ現在、全国で教員として活躍している卒業生も多いが、未だ大学との十分な連携は図られていない。教職を学んでいく上で今日の学校現場の状況を知ることは極めて重要である。卒業生の時代にはなかった教職課程センターの存在を認知を図るとともに、卒業生の経験を伝えていただきながら、「これからの教職の在り方」などについて学べるセンターとしての役割を果たすための取り組みの充実を図ることは今後も継続した課題である。

その点で、法政大学を卒業して教職についている皆さんの横の連携を充実していく一助にしたいのが「法政大学 若い教師の集い」である。第3回となる今年度から、市ヶ谷教職課程センターが中心となって運営することになった。今年度は教職課程実習室を会場に12名の法政大学出身の若い教師の皆さんが集まって、日頃頑張っていることや不安なことなど、率直な意見交換を行った。しかし、参加者の中には「開催案内のメールは来なかったもので、この会の存在は知らなかった」という方が複数名おり、次年度以降は周知の仕方の改善をしていく。参加者を増やしていくことで、教職を目指す学生と教職についている卒業生が教職課程センターを窓口として連携していくことができるような取り組みへと展開をしていく。

① 学部別相談件数 (2020年2月末現在)

○法学部	52人	○文学部	1011人	○経済学部	5人
○社会学部	1人	○経営学部	10人	○国際文化学部	158人
○人間環境学部	31人	○キャリアデザイン学部	131人	○理工学部	2人
○グローバル教養学部	34人	○スポーツ健康学部	2人	○生命科学部	0人
○大学院	22人	○通信教育学部	58人	○卒業生	25人

② 相談指導の内容別統計から (2020年2月末現在)



*2020年2月末現在の集計

*教採試験相談は、試験に関する相談(学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など)。

進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(3) 多摩相談室の活動概況

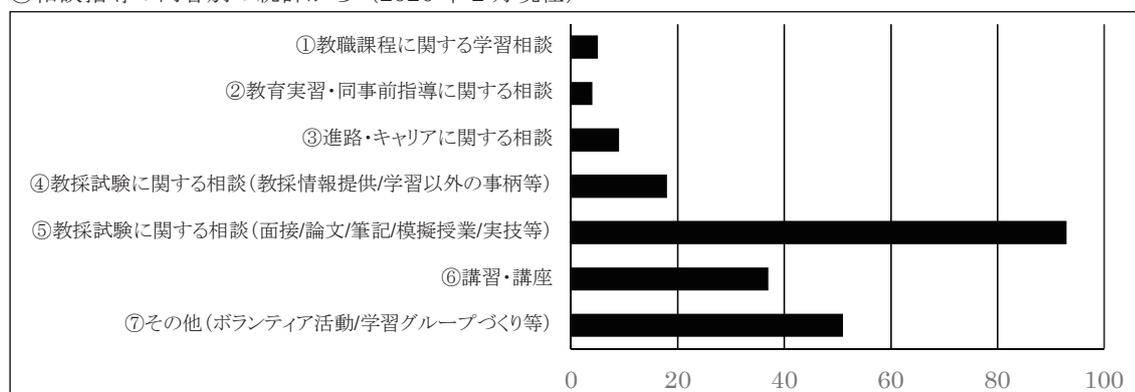
◆教職課程センター相談活動 週3日実施

本年度は、社会科（1名）・保健体育科（1名）の相談員が勤務し、活動を行った。日常的な相談業務に加え、2つの教科ごとの自主学習グループを継続した。採用試験対策や時事問題など、学生たちが互いに課題を持ち寄り、教職に関する理解を深める場をつくった。教員採用試験に向けた対策だけでなく、将来教職に就いてから役立つ知識や技能を身につけ、教育に対する自分の考えが持てるようになることを重視して指導活動を展開した。黒板や図書・DVDなどの教材資料コーナーも設置し、学生たちの利用増加になるよう努力している。また、「多摩だより」第39号まで発行し、学生への支援と広報につとめている。

①学部・性別相談件数（2020年2月現在）

○経済学部	74人	○社会学部	25人	○現代福祉学部	3人
○スポーツ健康学部	102人	○卒業生	1人	○院生	1人
		○科目等履修生	0人		
計 206人					

②相談指導の内容別の統計から（2020年2月現在）



※教採試験相談は、試験に関する相談（学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など）。
進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(4) 小金井相談室の活動概況

◆教職課程センター相談活動 週3日実施

2019年度相談指導人数は2月末現在延1,145人で、昨年度の1,021人に対して12.1%増加した。そのほぼ全員が教員採用選考に向けた論作文、面接、講習等の指導を受けに来た者であり、学生にとって教職課程センターが教員採用選考に向けた有力な支援組織となっていることを表している。このことは、今年度の教員採用選考合格者数が昨年の約3倍増であったことが裏付けている。

各行事への参加状況は、下記のとおりである。昨年多かった「講習に出たくても授業と重なっていて参加できない」という学生の声を踏まえ、今年度は、同じ内容の講習を別の日に複数回実施することによりその要望に応えることにした。その結果、「合格論文書き方講習」を同じ内容で4回も実施することになった。この講座に参加しないと其後の論文添削が始まらないことからいたし方ないことではあったが、相談員の負担増とそれでもなお授業のために参加できない学生がいたため、複数回の実施を見直した。そこで、講習の動画映像をDVDに焼き、それを学生に貸し出すという方法をとることになった。このことにより、相談員の負担が減るだけでなく、学生にとっても好きな時間帯に自宅等で講習を受けることができる。実は、3月に「個人面接講習」の動画を撮影し、4月から法政大学オンデマンド・コンテンツにアップしてあるのだが、学生への周知が不十分なために全く活用されていない。将来的には、全ての講習をオンデマンド・コンテンツにアップし、学生がいつでもどこでも見られるようになるのが望ましいと考える。また、昨年初めて実施した「アナウンサーによる面接講習」が好評であったので、今年度も継続した。参加者が昨年の25人から20人と減ったのが気になる点である。その中で、2年生が2人参加したことが、今後に期待できる点である。

行 事	月 日	参加者 延人数	参加者 実人数
教員採用試験ガイダンス	4月17日	49	49
合格論文書き方講習	5月29日,31日,6月3日,5日,7日,10日	34	34
学習指導要領講習	8月28日,30日	19	19
教育法規講習（4回連続）	9月4日,6日,	50	18
個人面接練習	(2019年受験向) 7月15日,17日,19日,22日,24日,29日, 8月2日,5日,10月11日,23日	33	14
	(2020年受験向) 2020年2月21日,26日,28日,3月2日,4日, 6日,9日,11日,13日,16日,18日	58	21
集団討論練習	(2019年受験向) 8月7日,9日,	13	7
	(2020年受験向) 2020年3月23日,25日	22	19
教育実習向け模擬授業	4月1日,3日,5日,	14	17
	2020年3月27日,30日,4月1日,3日,6日,8日	29	16
教員採用選考向け模擬授業	(2019年受験向) 7月30日,8月7日,9月13日,18日,	8	7

	10月11日, 23日		
論文添削	随時	175	35
都立中高一貫教育校授業見学 (都立三鷹中等教育学校)	10月30日	6	6
アナウンサーによる面接講習	2月19日	20	20
合 計		530	269

これらの指導により、今年の教員採用選考は次の通りの結果であった。

公立1次通過率	18名/20名中 (90.0%) [受験→1次合格]
公立2次通過率	12名/18名中 (66.7%) [1次合格→2次合格]
公立正規合格率	12名/20名中 (60.0%) [受験→2次合格]
公立合格率	15名/20名中 (75.0%) [受験→2次合格+期限付合格]
公立私立合格率	20名/25名中 (80.0%) [受験→公立2次合格+私立専任合格+期限付合格]

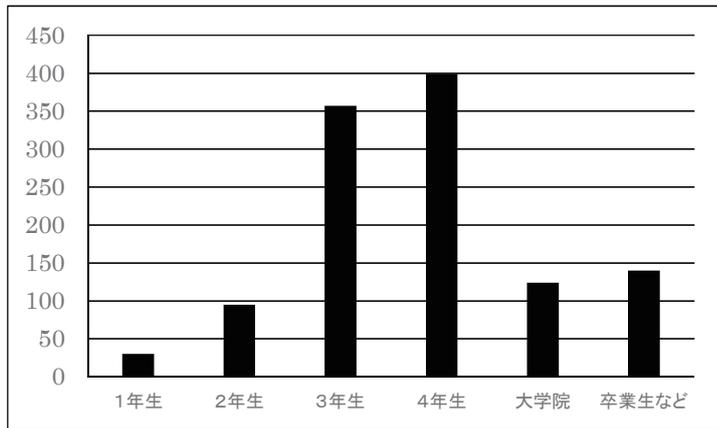
今年度は、教職課程センターが指導した学生25人(卒業生を含む)に対し、公立私立合わせて20人が4月から専任教員として教壇に立つことになる。この人数及び比率は昨年度と全く同じであり、2年連続で教員志望者の8割が教師人生をスタートとしている。教職課程センター小金井相談室発足以来最多人数で推移している点は、今後は是非とも維持したい。とはいえ、課題がないわけではない。不合格者を見てみると、1次選考不合格者は神奈川県高校理科とさいたま市中学数学で1人ずつ計2人であり、不合格の理由は、ともに専門科目の点数の低さであった。本人に確認したところ、神奈川県では自らの専門である化学はよかったが、物理と生物ができなかったとのこと。また、さいたま市では例年よりも専門科目(数学)の平均点が高く、80点取ったものの合格者は90点以上取っていた。これらを踏まえ、今後はどうしても学生任せになりがちな専門科目の指導も行っていきたい。そのため、教職課程センターに大学受験向け数学参考書と大学1・2年生向け数学書を購入した。理科についても今後購入を検討している。そして、2次試験で不合格になったのは東京都2人と千葉県・千葉市1人である。原因は東京都が集団討論、千葉県が個人面接であったとのこと。集団討論ではグループによって討論の様子が異なるため、自分のよさを出し切れずに終わってしまったという。個人面接では、面接官の質問の意味がよく分からず、何回か聞き返したものの質問の意味を十分に理解しないまま答えてしまい、面接官の評価が低かったという。それぞれ成績の本人開示を行っているため、自己分析については信頼できる。個人面接では、全員に復元答案を書かせているので概ね合否を予想できるが、今回の件は、復元答案を見ても、確かに学生の言う通り質問の意味が極めて分かりにくかった。十分に信頼できる学生であり、こちらとしても合格すると期待していたため極めて残念な結果である。相談員自身の管理職選考等の経験から考えてみると、残念ながら面接官にも当たりはずれはあるものである。私が初めて校長になって面接官をするときは、受験者よりも緊張していた。そのため、受験者のよさを十分に引き出せ

ないことがあった。面接官との相性の良し悪しも、集団討論の組み合わせは運であり、運もまた実力のうちなのである。3人とも来年は最終合格することを期待したい。

① 学部別相談件数（2020年2月末現在）

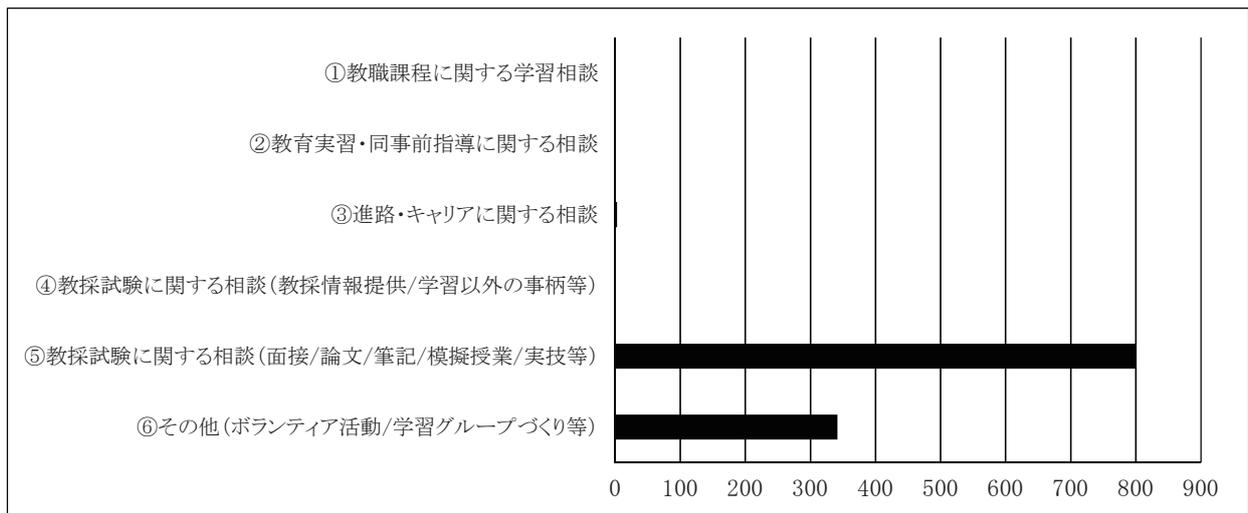
○理工学部	605人	○生命科学部	275人	○情報科学部	0人	○文学部	1人
○大学院生	124人	○卒業生	140人	○科目等履修生	0人	計	1,145人

② 学年別相談指導件数から（2020年2月末現在）



延 1,145 人の学生が相談指導を受けに来室した。前年度の 1,021 人と比べて 12.1%増である。そのうち、4年生・大学院生・卒業生が 663 人であり、教員採用選考における面接練習・論文添削指導等がほとんどであった。4月以降9月の2次試験終了までの添削論文枚数は延 139 枚と、昨年の延 310 枚を大きく下回った。その後、2月末までに延 175 枚添削を行ったが、前年度の 374 枚の 53.2%減となった。その要因は、3年生の論文添削依頼件数が著しく少なかったことである。昨年は、5月に実施した「合格論文書き方講習」の直後から

3年生の論文添削依頼が多数来た。今年度も同時期に論文講習実施し、参加者数もおおむね昨年並みであったのに、その後3年生からの論文添削依頼が来なかった。10月を過ぎてからようやく数人から論文指導の依頼が来た。昨年は10月にも論文講習を実施したので3年生の意欲向上につながったが、今年度は秋に講習を実施せず、講習動画を貸し出すという方式に変更した。そのため、相談員が担当する秋学期の「教育実習事前指導」の授業を通して論文練習を始めるよう再三促したが、なかなか意欲向上にはつながらなかった。そのため、「教育実習事前指導」において進路に関するアンケートを取ったところ、教員採用選考受験希望者が前年度よりも少なかった。このことが原因で講習や論文添削の人数が減っていたと考えられる。3年生の意欲向上は今後の課題であるが、受験者の絶対数が減っている分、合格率を高めたいと考えている。



昨年度に引き続き、相談員が関わった案件のほぼ全てが教員採用選考合格のための支援であった。併せて、相談室だより「こがねい」を毎月発行し、単なるイベントの周知だけでなく、学生の教職への意欲向上及び教員採用選考への支援を図った。進路に関する主な相談は、①昨年公立学校教員採用選考の期限付合格となり、今年度正規合格したもの、大学院1年生のため合格を辞退してあと1年大学院に残るか、大学院を中途退学して教員になるか ②公立学校が不合格だったので、来年公立学校を受け直すか、私立学校の専任教員を目指すか ③公立学校と私立学校の両方に合格したが、私立高校の出身なので進路に迷っている などであった。いずれも本人にとっては

重大な問題であり、進路決定の相談に来てくれたのはありがたかった。結局、①は大学院2年生へ進級 ②と③は私立学校へ就職となった。

以上、前年度に続き、教職課程センターの教員採用選考合格のための支援、教職に関する進路相談体制などは、年々充実しつつある。とりわけ、今年度は相談室が6月に地下の個室に引っ越したことにより、学生が同室だった学部事務室を気にすることなく相談室を利用することができるようになった点は大きい。次年度は、3年生や2年生の教職に対する意識高揚が課題である。

④ メールによる相談・指導件数（2020年2月末現在）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
件数	40	5	7	42	115	20	6	0	40	37	10	322

今年度は、上記のとおりメールによる相談・指導が322件あった。月別で見ると昨年同様7月・8月が合計157件と圧倒的に多い。それは、今年度は公立学校教員採用選考受験者20人中18人が1次選考を通過し、2次試験向けの面接票、自己PR、模擬授業の学習指導案等の書類添削作業が著しく増えたものの、大学がお盆休みのため相談室においての指導が不可能であったためである。今年度から、現役生（学部・大学院在校生）については、原則として相談室において対応するよう制度を改善したが、2次選考直前の時期は大学が使えないので致し方ない。また、12月・1月が比較的多いのは、教職課程年報の合格体験記の原稿添削を年末年始にメールで行ったためである。働き方改革が叫ばれている折から、今後改善を要する。

(4) の報告については田神仁教職相談指導員がそれぞれ担当した。

3) 教職課程センター各種イベント

(1) 法政大学教職課程センター「若い教師の集い」「シンポジウム」

<市ヶ谷地区>

『第3回法政大学若い教師の集い』

日 時：2019年8月23日（金）18：30～20：30

・法政大学教職課程センター市ヶ谷相談員 戸塚 吉彦

『法政大学の教職課程を語る ～教職課程は何をめざすのか 授業をどうつくっていくのか 教職課程にたずさわる皆様と語り合う会～』

日 時：2019年10月18日（金）18:00～20:30

場 所：法政大学市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 6F S601 教室

プログラム

- ・講演：松尾 知明（法政大学教授）「資質・能力の育成と教職課程における授業づくり」
- ・講演：天野 一哉（星槎大学助教）
「アクティブラーニング型の授業をデザインする」
- ・講演：田澤 実（法政大学准教授）
「相互参加型の授業デザインと評価－100分授業、11段階評価を踏まえて－」

*参加者数 12名

(2) 教員採用試験二次対策（個人・集団面接）講座

市ケ谷・多摩・小金井各キャンパスで教員採用試験二次対策講座を開催した。採用試験面接官経験者が講師となり、個人・集団面接（討論）を中心に実施した。

	実施日	延べ参加人数
市ケ谷キャンパス	7月25日・7月26日	24人
多摩キャンパス	7月29日・7月30日	20人
小金井キャンパス	7月30日・7月31日	23人

市ケ谷・多摩に関しては外部講師（面接官経験者）を講師に招いて実施した。小金井に関しては外部講師（面接官経験のある都立高校退職校長2人）を講師として模擬面接を実施した。

(3) 教員採用試験合格者の体験を聞く会

市ケ谷キャンパス 参加学生：16名	2019年11月16日（土）	13：30～15：30
多摩キャンパス 参加学生：16名	2019年12月13日（金）	16：30～17：15
小金井キャンパス 参加学生：50名 発表者：10人	2019年12月14日（土）	13：20～16：50 (3年生対象「教育実習事前指導」の授業において実施)

(4) その他の活動

市ケ谷キャンパス

① 教員実習ガイダンス

A 2019年4月25日（木）、B 2019年4月26日（金）計2回実施 延べ参加学生：29名

② 1年生のための講座

2019年5月24日（金）、2019年6月25日（火）、2019年9月27日（金）、2019年10月24日（木）、2019年11月28日（木）計5回実施 延べ参加学生：9名

③ 学校見学会

第1回 2019年10月26日（土）実施 九段中等教育学校 参加学生：7名

④ 私学説明会

2019年5月22日（水）、2019年9月19日（木）計2回実施 参加学生27名

⑤ 自治体採用担当職員による教員採用説明会

埼玉県 2019年4月10日（水）、2019年11月7日（木）計2回実施 延べ参加学生：6名

相模原市 2019年4月11日（木）実施 参加学生：1名

東京都 2019年4月17日（水）、2019年11月22日（金）計2回実施 延べ参加学生：21名

神奈川県 2019年4月18日（木）、2019年10月25日（金）計2回実施 延べ参加学生：14名

川崎市 2019年4月24日（水）、2019年11月28日（木）計2回実施 延べ参加学生：5名

千葉県 2019年4月25日（水）、2019年11月6日（水）計2回実施 延べ参加学生：10名

横浜市（臨任・非常勤を含む） 2019年11月15日（金）実施 参加学生：5名

⑥ 「教職教養」対策講座

2019年4月17日（水）～2020年3月10日（火）まで計26回実施 延べ参加学生：359名

2020年3月17日（火）・24日（火） 実施予定

⑦ 「面接（集団・個人）・場面指導」対策講座

- 2019年4月24日(水)～2020年3月6日(金)まで計20回実施 延べ参加学生：228名
2020年3月13日(金)・27日(金) 実施予定
- ⑧ 「場面指導」講座
2019年5月17日(金)～2019年8月1日(木)まで計4回実施 延べ参加学生：30名
- ⑨ 「論作文・小論文」対策講座
2019年4月16日(火)～2020年3月5日(木)まで計26回実施 延べ参加学生：275名
2020年3月12日(木)・19日(木)・26日(木) 実施予定
- ⑩ 自己分析「願書の書き方」対策講座
2019年4月11日(木)、2019年4月12日(金)計2回実施 延べ参加学生：31名
- ⑪ 「模擬授業」講座
2019年5月8日(水)～2019年8月21日(水)まで計11回実施 延べ参加学生：106名
2020年3月11日(水)・18日(水)・25日(水) 実施予定
- ⑫ 「自治体別」講座
2019年6月27日(木)AM、2019年6月27日(木)PM計2回実施 参加学生：12名
- ⑬ 「集団討論」対策講座
2019年7月17日(水)～2019年8月22日(木)まで計5回実施 延べ参加人数：46名
- ⑭ 「3年生以下対象のプレ講座」
2019年9月17日(火)、2019年9月25日(水)計2回実施 延べ参加学生：8名
- ⑮ 「私立学校 合格体験を聞く会」 2020年2月18日(火)、2020年2月20日(木)計2回実施
延べ参加学生：5名
- ⑯ 「授業を創る」特別講座
第1回 2020年2月19日(水)実施 参加学生：28名
都立高校、私立高校国語課教諭を経て現在Z会講師 佐藤文哉氏を招へいし実施

多摩キャンパス

- 「特別講義～子どもを見る目を広げようー共感的理解と受容～」
2019年12月13日(金)実施 参加学生7名
外部講師：東京都公立小学校・中学校特別支援教室専門員

小金井キャンパス

【2019年度教育実習対策】

○「教育実習向け模擬授業」

4年生等の教育実習対策として、今年度新規に実施。

第1回 4月1日(月)実施

第2回 4月3日(水)実施

第3回 4月5日(金)実施

・参加者数：4年生7人、3年生1人、2年生1人、大学院生2人 (延17人)

【2019年度教員採用選考対策】

○「教員採用試験ガイダンス」

3年生以下の教員採用選考に対する意識高揚を目的として実施。

4月17日(水)実施

・参加者：3年生18人、2年生25人、1年生6人 計49人

○「個人面接指導」及び評価票作成

第1回 7月15日(月)実施

第2回 7月17日(水)実施

第3回 7月19日(金)実施

第4回～第5回 7月22日(月)実施

第6回～第7回 7月24日(水)実施

第8回～第9回 7月29日(月)実施

第10回 8月2日(金)実施

第11回～第12回 8月5日(月)実施

第13回 8月21日(水)実施

第14回 8月23日(金)実施

・参加者：4年生7人、大学院生2人、卒業生3人 他2人 計14人(延39人)

○「模擬面接」及び評価票作成(上記の教員採用試験二次対策講座のこと)

第1回～第4回 7月30日(火)実施

第5回～第8回 7月31日(水)実施

・参加者：4年生5人、大学院生2人、卒業生3人 他3人 計13人(延23人)

○千葉県・千葉市、神奈川県教員採用選考対策「模擬授業」

8月7日(水)実施

・参加者：4年生2人、大学院生1人、卒業生1人 計4人

○私立学校教員採用試験対策「模擬授業」

第1回 5月10日(金)実施

第2回 5月15日(水)実施

第3回 5月17日(金)実施

第4回 9月13日(金)実施

第5回 9月18日(水)実施

・参加者：4年生3人、大学院生1人 計3人(延7人)

○私立学校教員採用試験対策「個人面接」

第1回 8月13日(金)実施

第2回 9月11日(金)実施

第3回 10月11日(金)実施

第4回 10月23日(水)実施

・参加者4年生3人(延7人)

○「集団討論指導」及び評価票作成

第1回～第4回 8月7日(水)実施

第5回～第8回 8月9日(金)実施

・参加者：4年生4人、大学院生1人、卒業生2人 他2人 計9人(延18人)

【2020年度教員採用選考対策】

○「教職課程登録ガイダンス」における教員採用選考の説明

2年生以下の教員採用選考に対する意識高揚を目的として実施。

9月23日(月)実施

○「合格論文書き方」講習及びテキスト作成

第1回 5月29日(水)実施

第2回 5月31日(金)実施

第3回 6月7日(金)実施

・第1回～第4回 参加者 3年生15人、2年生4人、1年生1人 計20人

・この講習の動画を撮影し、今後は動画DVDを貸し出すことにした。

○「学習指導要領講習」

第1回～第2回 8月4日(水)実施

第3回～第4回 8月6日(金)実施

・参加者：3年生5人、2年生14人、1年生0人 計19人

・この講習の動画を撮影し、今後は動画DVDを貸し出すことにした。

○「教育法規講習」

- 第1回 2019年8月27日(月)実施
 第2回 2019年8月27日(月)実施
 第3回 2019年8月28日(火)実施
 第4回 2019年8月28日(火)実施
- ・参加者：3年生6人、2年生13人、1年生0人 計19人
 - ・この講習の動画を撮影し、今後は動画DVDを貸し出すことにした。
- 「都立高校授業見学」 於：東京都立武蔵中学校高等学校
 2019年10月30日(水)実施
- ・参加者 4年生1人(市ヶ谷)、3年生2人、2年生3人 計6人
- 「教育委員会による「教員採用選考説明会」
 2019年12月7日(土)実施
- ・「教育実習事前指導」の授業内で実施
 - ・東京都、埼玉県、神奈川県各教育委員会から講師を招へい
 - ・参加者 3年生教職課程受講者全員50人 講師(教育委員会)3人
- 「合格体験談発表会」
 2019年12月14日(土)実施
- ・「教育実習事前指導」の授業内で実施
 - ・今年度公立私立学校教員採用試験合格者を講師に迎えて実施
 - ・参加者 3年生教職課程受講者全員50人、発表者10人
- 「アナウンサーによる面接講習」
 ・2020年2月19日(水)3・4限
- ・参加者 3年生18人、2年生2人 計20人
- 「個人面接指導」及び評価票作成
- 第1回～第2回 2月21日(金)
 第3回～第4回 2月26日(水)
 第5回～第6回 2月28日(金)
 第7回～第8回 3月2日(月)実施予定
 第9回～第10回 3月4日(水)実施予定
 第11回～第12回 3月6日(金)実施予定
 第13回～第14回 3月9日(月)実施予定
 第15回～第16回 3月11日(水)実施予定
 第17回～第18回 3月13日(金)実施予定
 第19回～第20回 3月16日(月)実施予定
 第21回～第22回 3月18日(水)実施予定
- 「集団討論練習」及び評価票作成
- 第1回～第4回 3月23日(月)実施予定
 第5回～第8回 3月25日(水)実施予定
- 「模擬授業」及び評価票作成
- 第1回～第2回 3月27日(金)実施予定
 第3回～第4回 3月30日(月)実施予定
 第5回～第6回 4月1日(水)実施予定
 第7回～第8回 4月3日(金)実施予定
 第9回～第10回 4月6日(月)実施予定
 第11回～第12回 4月8日(水)実施予定
- 相談室だより「こがねい」発行
- ・毎月1回(11月と12月は合併号) 年間11回

4. 2020年度に向けて

教職課程センターの活動を通して、法政大学の教職教育のいっそうの充実を図っていききたい。

第一に、各学年 300 人を超える教職課程履修生に対する日常的、系統的な指導と支援の体制をさらに充実していききたい。それは、教職課程を履修し、教員採用試験の合格を目指す学生にとって、大きな支えともなり、また意識的計画的に、かつ友人や教職相談指導員の支援を得て日々の取り組みを進めていくうえでも大きな励ましとなるだろう。特に、学生がグループを作って、自主的日常的に学びあい、励ましあう関係を組織していくことが重要であり、この点での支援や援助を強めていきたい。

第二に、法政大学の従来の教職課程履修の支援が、市ヶ谷地区に比して多摩地区・小金井地区で弱くなっていた状況があるが、教職課程センター・相談室の三キャンパス設置と個々に応じた工夫と努力により、各キャンパスにおいて同じようなサービスを受けることができるようになってきている。さらなる充実を実現していききたい。

第三に、本学の教員採用試験合格者については、この 5 年間の採用数では若干の波はあるが、70 名前後である。教職課程センターによる就職支援活動の成果などによって、教職関係就職者数は、系統的な援助体制を組むことでさらに増加の可能性があるため、より着実に取り組みを展開していききたい。

第四に、法政大学の教員養成の向上のためには、法政大学が歴史的に蓄積してきた教育界における様々なネットワークを最大限活用することが非常に重要となっている。教員養成に様々な支援や援助をお願いできる人材の把握や、就職に関係した情報の把握など、センターが中心となって、新たな支援ネットワークの形成を進めていきたい。

第五に、現在の教職教育にとっては、教育現場との連携を深めることが不可欠になっている。法政大学の附属校をはじめ学校現場や施設から授業参観やボランティア、インターンシップの募集なども多数寄せられており、それらと教職を目指す学生との橋渡しをする仲介センターとしても機能させていきたい。

5. 2019年度の教職課程センター・相談室のサービス

1) 教職課程センター 市ヶ谷 利用内容

●教職関連の書籍／DVD／ビデオの貸出・閲覧

※一部貸出不可の書籍などもあります。

- 中学・高校 教科書／指導書
- 教員採用試験雑誌「教員養成セミナー」「教職課程」
- 教員採用試験問題集／参考書
- 教育関係新聞「教育新聞」「日本教育新聞」
- 教育関係書籍／ビデオ／DVD など

●学習支援ボランティア（学生ボランティア）情報の提供

●勉強会・学習スペースとしての利用

※教職課程実習室の利用に関しては予約が必要です。

●教職相談指導の実施

※事前申込みを優先いたします。

実施日：火～金曜日 10：00～17：00

申込み方法：kkc@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または教職課程センターに直接来室

<相談内容>

- ・就職相談・情報（公立・私立）
- ・教員採用試験対策（面接・論文・模擬授業対策）
- ・模擬授業実習（教育実習事前指導）
- ・教育実習指導案作成 など

●履修カルテの提出

2) 教職課程センター 多摩相談室 利用内容

●教職関連資料・書籍の閲覧

- 教員採用試験参考書・問題集
- 教育関連書籍
- 教員採用試験関連雑誌・新聞
- 中学・高校 教科書／指導書 など

●教職関連の相談指導

※事前申込みを優先いたします。

実施日：月、水：社会科 木曜日：保健体育科 10：00～18：00

申込み方法：kyoshokutama1@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または多摩相談室に直接来室

<相談内容>

- ・教員免許取得、教職関連の進路相談
- ・教育実習準備に関する相談
- ・教員採用試験向け学習・準備に関する相談
- ・教員採用情報（公立・私立）
- ・学習支援ボランティア（学校・教育）ボランティア関連の相談
- ・スタディグループ（自主的学習活動）づくりに関する相談 など

●履修カルテの提出

3) 教職課程センター 小金井相談室 利用内容

●教職関連の書籍利用

- 教員採用試験関連月刊誌（教員養成セミナー・教職課程）
- 中学・高校 教科書／指導書（数学・理科等）
次年度の教育実習向けに現行教育課程高等学校数学Ⅱ・Ⅲ・A・Bの指導書を購入
- 教員採用試験問題集（自治体別過去問、教職教養、一般教養 等）
- 教育関連書籍（教育法規、学習指導要領、数学、理科 等）
- 大学受験参考書（数研出版 青チャート「高等学校 数学Ⅰ・A、Ⅱ・B、Ⅲ」 センター試験対策）
- 教育新聞（電子版を含む）
- 介護等体験、教育実習関連書籍
- 研究団体学会誌（東京都高等学校数学教育研究会誌・研究集録）
- 大学数学に関する参考書（微分積分・線形代数・ベクトル解析・統計学・大学基礎数学）
- 教育時事に関する書籍（こうすれば学校は変わる！「忙しいのは当たり前」への挑戦）
- 数学教育関連書籍（秋山仁と算数・数学不思議探検隊）

●教職相談指導の実施

※事前申込みを優先いたします。

実施日：月・水・金曜日 9：30～17：30（2019年度から月・水・金曜日に変更）

申込み方法：kkck@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または小金井相談室に直接来室

<相談内容>

- ・教員採用試験対策（「合格論文書き方講習」、「論作文添削指導」、「面接講習」、「個人面接指導」、「集団討論指導」、「模擬授業指導」、「教育法規講習」、「学習指導要領講習」、「各種採用試験関係書類添削」）
- ・教員採用情報（公立・私立）
- ・教育実習指導案作成指導
- ・教育ボランティア紹介（自治体、中学校、高校等）
- ・教職関連の進路指導 など

●履修カルテの提出

教職課程センター・相談室の利用および教職相談指導の申込みについては、原則として法政大学教職課程を履修している在学生の方（大学院生・通信教育部生含む）および卒業生の方のみの利用とさせていただきます。一般の方のご利用はできませんので、ご了承ください。

※利用内容については、2020年4月現在の予定となります。

4) 教職課程センター・相談室開室日

教職課程センター・相談室	電話番号	開室日時
教職課程センター 〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 富士見坂校舎 3階	03-3264-5562	月～金 10:00～18:00
教職課程センター 多摩相談室 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 総合棟 1階	042-783-2087	月～金（土・日・祝除く） 10:00～18:00
教職課程センター 小金井相談室 〒184-8584 東京都小金井市梶野町 3-7-2 西館地下 1階	042-387-6359	月～金（土除く） 相談指導員：月水金 9:30～17:30 (11:30～12:30 除く)

※夏季・冬季休業などで閉室の場合は事前にお知らせします。

※2020年度の開室日時の予定となります。最新の開室日時につきましてはホームページ等で確認してください。

(第一部文責・教職課程担当 高野良一。なお、法政大学の教職課程履修学生に関するデータ等は全て、学務部学部事務課の教職担当者及び教職課程センターの事務担当者によって処理・提供頂いたものである。)